

別冊 3

平成31年度

門真市公営企業会計予算書

水道事業会計	1
公共下水道事業会計	53

門真市

水道事業会計

議案第19号

平成31年度門真市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	62,200 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	13,651,110 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	37,298 m ³
(4) 主要な建設改良事業	1,105,594 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	3,143,975 千円
第1項 営業収益	2,892,821 千円
第2項 営業外収益	251,144 千円
第3項 特別利益	10 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	2,760,207 千円
第1項 営業費用	2,598,650 千円
第2項 営業外費用	156,041 千円
第3項 特別損失	16 千円
第4項 予備費	5,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,120,940千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,214千円、過年度分損益勘定留保資金335,143千円、当年度分損益勘定留保資金155,583千円、建設改良積立金540,000千円及び減債積立金50,000千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	367,839 千円
第1項	企 業 債	104,000 千円
第2項	工 事 負 担 金	263,839 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,488,779 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,220,437 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	268,342 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
資本的支出	建設改良費	一番町・舟田町地区老朽管更新実施設計業務	41,009	31	0
				32	41,009

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
水道料金等収納業務	平成31年度～平成37年度	424,930
コンビニ収納代行サービス	平成31年度～平成37年度	27,227
水道料金等収納業務 (平成31年10月1日税率改正分)	平成31年度～平成32年度	2,396
水道施設等維持管理業務 (平成31年10月1日税率改正分)	平成31年度～平成32年度	1,213
土木工事積算システム (平成31年10月1日税率改正分)	平成31年度～平成34年度	72
上馬伏配水場機械警備業務 (平成31年10月1日税率改正分)	平成31年度～平成34年度	14
浄配水場施設運転管理業務委託 (平成31年10月1日税率改正分)	平成31年度～平成32年度	1,851

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	資金区分	償還の方法
第5次水道施設等整備事業	千円 104,000	証書借入 又は 証券発行	% 8.0 以内	政府 地方公共団体 金融機構 銀行 その他	40年以内(うち据置5年以内)半年賦元利均等又は元金均等償還。 なお、財政状況等により必要に応じて繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 地方公営企業法施行令第18条第2項による予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条以外の営業費用と営業外費用の不足が生じた経費について各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 283,087 千円
(2) 交際費 33 千円

(他会計からの補助金)

第10条 児童手当に係る経費で一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,628千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、21,478千円と定める。

平成31年2月25日 提出

門真市長 宮本 一孝

平成31年度

門真市水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度門真市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業収益			3,143,975	
	1. 営業収益		2,892,821	
		1. 給水収益	2,564,996	水道料金
		2. 受託工事収益	239,774	給水装置の新設 又は修繕、簡易 消火栓等の工事 受託による収益
		3. その他営業収益	88,051	設計審査等手数料 及び下水道使用 料徴収事務負担 金等
	2. 営業外収益		251,144	
		1. 受取利息及び配 当金	1,032	預金利息
		2. 補助金	1,628	児童手当繰入金
		3. 長期前受金戻入	149,819	減価償却に伴う 補助金等の収益 化
		4. 雑収益	15,487	不用品売却、修 理量水器戻入評 価額等
		5. 加入金	83,178	給水装置の新設 及び増径
	3. 特別利益		10	
		1. 過年度損益修正 益	10	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業費用			2,760,207	
	1. 営業費用		2,598,650	
		1. 原水及び浄水費	1,242,029	浄・配水場維持管理及び受水に要する費用
		2. 配水及び給水費	228,806	給・配水管及び給水装置等の維持管理に要する費用
		3. 受託工事費	223,386	給水装置の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
		4. 業 務 費	175,635	検針及び料金調定、収納等に要する費用
		5. 総 係 費	197,391	事業経営の一般管理に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	451,898	固定資産減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	79,350	有形固定資産の除却費等
		8. その他営業費用	155	
	2. 営業外費用		156,041	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	74,291	企業債利息
		2. 消 費 税	80,000	
		3. 雑 支 出	1,750	
	3. 特別損失		16	
		1. 過年度損益修正損	16	
	4. 予 備 費		5,500	
		1. 予 備 費	5,500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的収入			367,839	
	1. 企 業 債		104,000	
		1. 建設改良企業債	104,000	整備事業に充当する企業債
	2. 工事負担金		263,839	
		1. 工事負担金	263,839	建設改良工事及び消火栓工事に対する負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			1,488,779	
	1. 建設改良費		1,220,437	
		1. 整備事業費	778,794	水道施設の整備に要する費用
		2. 配水設備改良費	387,939	配水施設の改良及び移設等に要する費用
		3. 量水器費	21,107	
		4. 固定資産購入費	32,597	器具及び備品購入費
	2. 企業債償還金		268,342	
		1. 企業債償還金	268,342	企業債元金償還金

平成31年度門真市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	341,601
減価償却費	451,898
固定資産除却費	71,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,029
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 2,136
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 539
長期前受金戻入額	△ 149,819
受取利息及び受取利息配当金	△ 1,032
支払利息	74,291
未収金の増減額(△は増加)	△ 29,340
未払金の増減額(△は減少)	36,676
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,156
前受金の増減額(△は減少)	△ 2,030
預り金の増減額(△は減少)	1,049
小計	<u>801,547</u>
利息及び配当金の受取額	1,032
利息の支払額	<u>△ 74,291</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	728,288

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,156,553
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>173,541</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 983,012

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	104,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 268,342</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,342

資金増加額(又は減少額)	△ 419,066
資金期首残高	<u>3,598,875</u>
資金期末残高	3,179,809

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 ()内は、再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数		給 与	
		特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	16	20(4)	千円 353	千円 93,254
	資本勘定支弁職員	—	8	—	26,945
	合 計	16	28(4)	353	120,199
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	21(4)	252	97,441
	資本勘定支弁職員	—	7	—	24,018
	合 計	16	28(4)	252	121,459
比 較	損益勘定支弁職員	—	△1(-)	101	△ 4,187
	資本勘定支弁職員	—	1	—	2,927
	合 計	—	-(-)	101	△ 1,260

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	千円 3,078	千円 17,898	千円 17,716	千円 2,686
	前 年 度	4,363	19,631	17,147	2,943
	比 較	△ 1,285	△ 1,733	569	△ 257

費		法定福利費	合計
手	計		
千円 93,349	千円 186,956	千円 35,409	千円 222,365
24,239	51,184	9,538	60,722
117,588	238,140	44,947	283,087
102,322	200,015	37,711	237,726
22,355	46,373	8,656	55,029
124,677	246,388	46,367	292,755
△ 8,973	△ 13,059	△ 2,302	△ 15,361
1,884	4,811	882	5,693
△ 7,089	△ 8,248	△ 1,420	△ 9,668

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
千円 4,536	千円 33,594	千円 20,570	千円 2,748	千円 14,679	千円 83
5,028	36,278	21,696	1,776	15,815	—
△ 492	△ 2,684	△ 1,126	972	△ 1,136	83

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 1,260	給与改定に伴う増減分	千円 251		人事院勧告による影響分(平成30年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	458		平均定昇率 1.6%
		その他の増減分	△ 1,969		採用・退職・異動に伴う影響分等
手当	△ 7,089	制度改正に伴う増減分	△ 7,663	地域手当 勤勉手当	人事院勧告による影響分(平成30年4月1日実施) 地域手当の支給率改定 勤勉手当の支給率改定
		その他の増減分	574		採用・退職・異動に伴う影響分等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
平成31年1月1日現在	平均給料月額	円 305,388	円 281,207	円 294,468
	平均給与月額	円 370,842	円 343,620	円 358,548
	平均年齢	41歳11月	41歳6月	41歳9月
平成30年1月1日現在	平均給料月額	円 299,009	円 279,506	円 287,957
	平均給与月額	円 365,406	円 343,113	円 352,774
	平均年齢	41歳4月	40歳0月	40歳7月

(2) 初任給

区 分	事務職	技術職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	円 164,200	円 164,200	円 164,200	円 164,200
大学卒	194,000	194,000	194,000	—

(3) 級別職員数 ()内は、再任用職員(外書き)

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	8級	1	6.3	8級	—	—
	7級	1	6.3	7級	—	—
	6級	1	6.3	6級	2	18.2
	5級	—	—	5級	1	9.1
	4級	5	31.2	4級	2	18.2
	3級	1(1)	6.3(100.0)	3級	3(3)	27.2(100.0)
	2級	7	43.6	2級	2	18.2
	1級	—	—	1級	1	9.1
	計	16(1)	100.0(100.0)	計	11(3)	100.0(100.0)
平成30年1月1日現在	8級	1	8.3	8級	—	—
	7級	—	—	7級	1	7.1
	6級	1	8.3	6級	2	14.3
	5級	1	8.3	5級	1	7.1
	4級	3	25.1	4級	2	14.3
	3級	1(2)	8.3(100.0)	3級	3(5)	21.4(100.0)
	2級	5	41.7	2級	4	28.7
	1級	—	—	1級	1	7.1
	計	12(2)	100.0(100.0)	計	14(5)	100.0(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
局 長	次 長	課 長	課長補佐	主 任	主 査	係 員	係 員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	16	16	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	25	13	12	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	1	1	—
		4 号 給 (人)	24	12	12
	比 率 (B)／(A) (%)		78.1	81.3	75.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	14	18	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	26	11	15	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	2	2	—
		4 号 給 (人)	24	9	15
	比 率 (B)／(A) (%)		81.3	78.6	83.3

(5) 期末手当・勤勉手当 ()内は、再任用職員

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
本 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	月分 (1.075)	月分 (1.225)	月分 (2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の制度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等 (定年退職)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年度割	同左財源内訳								
					企業債	当年度損益勘定留保資金等							
資本的支出	建設改良費	泉町配水施設他詳細設計業務	29	千円 20,341	-	千円 20,341	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	0.0	逡次繰越 20,341千円
			30	-	-	-	-	12,325	-	12,325	-	8.1	逡次繰越 8,016千円
			31	131,112	-	131,112	-	-	139,128	139,128	-	100.0	
			計	151,453	-	151,453	-	12,325	139,128	151,453	-	100.0	
	一番町・舟田町地区老朽管更新・実施設計業務	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
		32	41,009	-	41,009	-	-	-	-	41,009	100.0		
		計	41,009	-	41,009	-	-	-	-	41,009	100.0		

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道料金等収納業務	千円 726,268	平成27年度 ～ 平成30年度	千円 452,693	平成31年度 ～ 平成32年度	千円 194,011	千円 194,011
水道料金等収納業務(平成31年10月1日税率改正分)	2,396	-	-	平成31年度 ～ 平成32年度	2,396	2,396
水道料金等収納業務	424,930	-	-	平成31年度 ～ 平成37年度	424,930	424,930
財務会計システム	19,756	平成28年度 ～ 平成30年度	7,535	平成31年度 ～ 平成33年度	7,535	7,535
コンビニ収納代行サービス	27,227	-	-	平成31年度 ～ 平成37年度	27,227	27,227
口座振替伝送サービス	6,777	平成30年度	0	平成31年度 ～ 平成35年度	3,593	3,593
水道施設等維持管理業務	206,694	平成29年度 ～ 平成30年度	43,673	平成31年度 ～ 平成32年度	87,346	87,346
水道施設等維持管理業務(平成31年10月1日税率改正分)	1,213	-	-	平成31年度 ～ 平成32年度	1,213	1,213
土木工事積算システム	4,945	平成30年度	989	平成31年度 ～ 平成34年度	3,956	3,956
土木工事積算システム(平成31年10月1日税率改正分)	72	-	-	平成31年度 ～ 平成34年度	72	72

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
上馬伏配水場機械 警備業務	千円 7,072	平成29年度 ～ 平成30年度	千円 195	平成31年度 ～ 平成34年度	千円 780	千円 780
上馬伏配水場機械 警備業務(平成31 年10月1日税率改 正分)	14	-	-	平成31年度 ～ 平成34年度	14	14
浄配水場運転管理 業務委託	424,764	平成27年度 ～ 平成30年度	199,779	平成31年度 ～ 平成32年度	133,185	133,185
浄配水場運転管理 業務委託(平成31 年10月1日税率改 正分)	1,851	-	-	平成31年度 ～ 平成32年度	1,851	1,851

平成30年度門真市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 給水収益	2,421,069		
(2) 受託工事収益	68,454		
(3) その他営業収益	<u>69,047</u>	2,558,570	
2.営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,147,319		
(2) 配水及び給水費	183,352		
(3) 受託工事費	57,002		
(4) 業務費	166,740		
(5) 総係費	119,999		
(6) 減価償却費	427,384		
(7) 資産減耗費	55,669		
(8) その他営業費用	<u>100</u>	<u>2,157,565</u>	
営業利益			401,005
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,662		
(2) 補助金	1,394		
(3) 長期前受金戻入	139,460		
(4) 雑収益	16,070		
(5) 加入金	<u>85,411</u>	244,997	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	82,226		
(2) 雑支出	<u>5,888</u>	<u>88,114</u>	<u>156,883</u>
経常利益			557,888
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益		0	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>5</u>	<u>△ 5</u>
当年度純利益			557,883
前年度繰越利益剰余金			6,368
その他未処分利益剰余金変動額			<u>560,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,124,251</u></u>

平成30年度門真市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		154,113		
	ロ 建 物	905,326			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>617,056</u>	288,270		
	ハ 構 築 物	18,222,666			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>8,743,261</u>	9,479,405		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,686,561			
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,235,060</u>	451,501		
	ホ 車 両 運 搬 具	19,257			
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>18,294</u>	963		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	127,628			
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>84,406</u>	43,222		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>302,461</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			10,719,935	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>2,033</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>2,033</u>	
	固 定 資 産 合 計				10,721,968
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			3,598,875	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	288,259			
	貸 倒 引 当 金	<u>11,099</u>	277,160		
	ロ 営 業 外 未 収 金		11,660		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>18,515</u>		
	未 収 金 合 計			307,335	
(3)	貯 蔵 品			12,512	
(4)	前 払 金			<u>176</u>	
	流 動 資 産 合 計				3,918,898
	資 産 合 計				<u>14,640,866</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		3,249,516		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金	179,587			
	ロ修繕引当金(従前)	289,499			
	引当金合計	<u>469,086</u>			
	固定負債合計		<u>469,086</u>		3,718,602
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		268,342		
(2)	未払金				
	イ営業未払金	123,632			
	ロ営業外未払金	24,809			
	ハその他の未払金	142,370			
	未払金合計	<u>290,811</u>			
(3)	前受金		27,118		
(4)	引当金				
	イ賞与引当金	15,408			
	ロ法定福利費引当金	2,996			
	引当金合計	<u>18,404</u>			
(5)	預り金				
	イ預り保証金	5,057			
	ロ預り金	1,014			
	ハ下水道使用料預り金	108,014			
	預り金合計	<u>114,085</u>			
	流動負債合計		<u>114,085</u>		718,760
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ受贈財産評価額	274,404			
	受贈財産評価額収益化累計額	115,361	159,043		
	ロ工事負担金	5,351,744			
	工事負担金収益化累計額	2,535,352	2,816,392		
	ハ国庫補助金	99,568			
	国庫補助金収益化累計額	1,711	97,857		
	繰延収益合計		<u>3,073,292</u>		
	負債合計				<u>7,510,654</u>
		資本の部			
6.	資本金				
(1)	資本金			3,882,689	
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金		23,272		
(2)	利益剰余金				
	イ減債積立金	50,000			
	ロ建設改良積立金	2,050,000			
	ハ当年度未処分利益剰余金	557,883			
	ニ繰越利益剰余金	6,368			
	ホその他未処分利益剰余金変動額	560,000			
	利益剰余金合計	<u>3,224,251</u>			
	剰余金合計		<u>3,224,251</u>		3,247,523
	資本合計				<u>7,130,212</u>
	負債資本合計				<u>14,640,866</u>

平成31年度門真市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 給水収益	2,357,072		
(2) 受託工事収益	238,891		
(3) その他営業収益	<u>82,739</u>	2,678,702	
2.営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,140,962		
(2) 配水及び給水費	213,662		
(3) 受託工事費	207,097		
(4) 業務費	163,837		
(5) 総係費	195,734		
(6) 減価償却費	451,898		
(7) 資産減耗費	78,600		
(8) その他営業費用	<u>150</u>	<u>2,451,940</u>	
営業利益			226,762
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,032		
(2) 補助金	1,628		
(3) 長期前受金戻入	149,819		
(4) 雑収益	14,683		
(5) 加入金	<u>76,200</u>	243,362	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	74,291		
(2) 雑支出	<u>54,226</u>	<u>128,517</u>	<u>114,845</u>
経常利益			341,607
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益		9	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>15</u>	<u>△ 6</u>
当年度純利益			341,601
前年度繰越利益剰余金			4,251
その他未処分利益剰余金変動額			<u>590,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>935,852</u></u>

平成31年度門真市水道事業予定貸借対照表

(平成 32 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		154,113		
	ロ 建 物	905,326			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>629,083</u>	276,243		
	ハ 構 築 物	19,278,146			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>9,071,310</u>	10,206,836		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,661,990			
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,210,279</u>	451,711		
	ホ 車 両 運 搬 具	19,257			
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>18,294</u>	963		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	132,722			
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>91,031</u>	41,691		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>187,785</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			11,319,342	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>2,033</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>2,033</u>	
	固 定 資 産 合 計				11,321,375
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			3,179,809	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	327,617			
	貸 倒 引 当 金	<u>10,560</u>	317,057		
	ロ 営 業 外 未 収 金		1,642		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>50,895</u>		
	未 収 金 合 計			369,594	
(3)	貯 蔵 品			14,668	
(4)	前 払 金			<u>176</u>	
	流 動 資 産 合 計				3,564,247
	資 産 合 計				<u>14,885,622</u>

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 24～65年

構築物 6～60年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額404,768千円のうち、一般会計及び公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額214,152千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額190,616千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として23,892千円を支給するため、一般会計及び公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額20,242千円を除いた、退職給付引当金3,650千円を取り崩す予定としている。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として52,711千円を支給するため、賞与引当金から15,408千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として10,111千円を支給するため、法定福利費引当金から2,996千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、水道料金及び修繕料金を不納欠損するため、貸倒引当金2,203千円を取り崩す予定としている。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,151千円

1年超 1,896千円

計 5,047千円

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成31年度

門真市水道事業会計予算附属書類

企業債の概況

科目	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
企業債	3,726,207	3,517,858	104,000	268,342	3,353,516

収益的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 水道事業 収 益			千円 3,143,975	千円 3,122,573	千円 21,402
	1. 営業収益		2,892,821	2,856,338	36,483
		1. 給水収益	2,564,996	2,633,958	△ 68,962
		2. 受託工事 収 益	239,774	138,397	101,377
		3. その 他 営業収益	88,051	83,983	4,068
	2. 営業外 収 益		251,144	266,225	△ 15,081
		1. 受取利息 及び配当金	1,032	2,236	△ 1,204
		2. 補 助 金	1,628	2,070	△ 442
		3. 長期前受金戻 入	149,819	141,909	7,910
		4. 雑 収 益	15,487	18,598	△ 3,111
		5. 加 入 金	83,178	101,412	△ 18,234
	3. 特別利益		10	10	0
		1. 過年度損益 修正益	10	10	0

(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 水 道 料 金	2,564,996	調定件数 62,349件/月 1m ³ 当り 196円73銭 有収水量 13,038,000m ³ 2,564,996 一般用料金 62,200件/月 1m ³ 当り 196円27銭 有収水量 12,943,577m ³ 2,540,398 湯屋用料金 9件/月 1m ³ 当り 93円97銭 有収水量 75,570m ³ 7,101 臨時用料金 139件/月 1m ³ 当り 954円71銭 有収水量 18,232m ³ 16,858 観賞用料金 1件/月 1m ³ 当り 1,028円99銭 有収水量 621m ³ 639
1. 受 託 工 事 収 益	229,769	下水道依頼工事収益 214,945 一般移設依頼工事収益 14,824
2. 修 繕 工 事 収 益	3,141	
3. 簡 易 消 火 栓 工 事 収 益	6,864	
1. 材 料 売 却 収 益	55	
2. 手 数 料	3,953	
3. 他 会 計 負 担 金・収 益	1,692	消火栓修繕工事収益
4. 雑 収 益	82,351	下水道使用料徴収事務負担金等
1. 預 金 利 息	692	
2. 短 期 貸 付 金 利 息	340	
1. 他 会 計 補 助 金	1,628	一般会計人件費負担金(児童手当)
1. 長 期 前 受 金 戻 入	149,819	受贈財産評価額戻入 11,273 工事負担金戻入 135,665 国庫補助金戻入 2,881
1. 不 用 品 売 却 収 益	11	
2. そ の 他 雑 収 益	15,476	修理量水器戻入評価額等
1. 加 入 金	83,178	
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

収益的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 水道事業費用			千円 2,760,207	千円 2,629,143	千円 131,064
	1. 営業費用		2,598,650	2,470,031	128,619
		1. 原水及び 浄水費	1,242,029	1,251,629	△ 9,600
		2. 配水及び 給水費	228,806	247,934	△ 19,128

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	9,296	一般職給 3人	
2. 手 当	7,023	扶 養 地 域 超 勤 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	120 1,319 2,721 405 1,381 957 120
3. 賞与引当金繰入額	967		
4. 法 定 福 利 費	2,968		
5. 法定福利費引当金繰入額	189		
6. 旅 費	13		
7. 備 消 品 費	3,325	水質検査用及び設備機器用備消耗品等	
8. 通 信 運 搬 費	2,174		
9. 委 託 料	89,132	浄配水場施設運転管理業務 集中管理計装設備保守 場内管理 水質検査 その他委託料	67,209 10,340 4,347 1,802 5,434
10. 手 数 料	1		
11. 使 用 料	1,485	下水道使用料	
12. 修 繕 費	13,900	浄・配水場諸修理 水質分析機器修理 その他修理	12,630 1,210 60
13. 薬 品 費	59		
14. 動 力 費	29,423	浄・配水場電力使用料 自家発用燃料及び引取税	29,342 81
15. 受 水 費	1,082,074	大阪広域水道企業団	13,789,000m ³
1. 給 料	24,250	一般職給 7人	
2. 手 当	15,289	扶 養 地 域 超 勤 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	420 3,455 2,964 324 738 4,200 2,938 250
3. 賞与引当金繰入額	3,244		
4. 法 定 福 利 費	7,451		
5. 法定福利費引当金繰入額	630		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		3. 受託工事費	223,386	130,568	92,818
		4. 業務費	175,635	182,868	△ 7,233

各 目		説 明	
節	金 額	備	考
	千円		千円
6. 旅 費	18		
7. 備 消 品 費	1,127		
8. 印 刷 製 本 費	220		
9. 通 信 運 搬 費	63	貯水槽指導用パンフレット送付	
10. 委 託 料	109,811	給水戸番函委託	18,238
		水道施設等維持管理業務	44,077
		漏水調査	16,522
		突発修繕対策業務	28,951
		OA関係委託業務	1,501
		量水器引上げ	522
11. 手 数 料	2		
12. 修 繕 費	6,458	量水器修理等	
13. 工 事 請 負 費	58,653	仮設切替及び給水管改良工事	16,500
		消火栓修繕工事	1,551
		修繕工事跡復旧工事	21,744
		量水器取替工事	18,858
14. 材 料 費	1,590	修繕工事材料	1,090
		維持管理用材料	500
1. 給 料	3,470	一般職給 1人	
2. 手 当	2,578	扶 養	78
		地 域	497
		超 勤	935
		通 勤	24
		期 末	610
		勤 勉	434
3. 賞与引当金繰入額	534		
4. 法 定 福 利 費	1,072		
5. 法定福利費引当金繰入額	106		
6. 旅 費	3		
7. 通 信 運 搬 費	34		
8. 工 事 請 負 費	215,044	下水道依頼工事	196,652
		一般依頼工事	12,672
		簡易消火栓工事	5,720
9. 材 料 費	545	修繕工事材料	
1. 給 料	14,796	一般職給 4人	
2. 手 当	10,630	扶 養	1,074
		地 域	2,323
		管 理 職	720
		超 勤	1,129
		管理職員特別勤務手当	13
		通 勤	377
		期 末	2,582

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		5. 総係費	197,391	163,197	34,194

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
		勤 勉 児 童	1,812 600
3. 賞与引当金繰入額	2,224		
4. 法定福利費	4,847		
5. 法定福利費引当金繰入額	437		
6. 旅 費	15		
7. 備 消 品 費	244		
8. 印 刷 製 本 費	48	料金早見表等	
9. 通 信 運 搬 費	171		
10. 委 託 料	140,066	水道料金等収納業務 収納代行業務 OA関係委託業務	130,539 5,727 3,800
11. 手 数 料	2,102		
12. 修 繕 費	55		
1. 給 料	41,795	特別職給 1人 一般職給 8人 給 料 特別職報酬 15人 報 酬	41,442 353
2. 手 当	31,524	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	792 6,263 2,496 6,168 46 960 581 9,260 4,478 480
3. 賞与引当金繰入額	6,107		
4. 法定福利費	16,610		
5. 法定福利費引当金繰入額	1,099		
6. 退 職 給 付 費	14,679		
7. 旅 費	962		
8. 被 服 費	52		
9. 備 消 品 費	3,232		
10. 燃 料 費	468		
11. 光 熱 水 費	3,270		
12. 印 刷 製 本 費	674		
13. 通 信 運 搬 費	2,334		
14. 委 託 料	49,920	庁舎管理委託 OA関係委託業務 職員健康診断その他委託	5,962 14,436 29,522

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		6. 減価償却費	451,898	437,181	14,717
		7. 資産減耗費	79,350	56,500	22,850
		8. その他 営業費用	155	154	1
	2. 営業外 費用		156,041	153,696	2,345
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	74,291	81,946	△ 7,655
		2. 消費税	80,000	70,000	10,000
		3. 雑支出	1,750	1,750	0
	3. 特別損失		16	16	0
		1. 過年度損益 修正損	16	16	0
	4. 予備費		5,500	5,400	100
		1. 予備費	5,500	5,400	100

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
15. 手 数 料	116	
16. 賃 借 料	4,348	
17. 使 用 料	1,308	
18. 修 繕 費	7,090	庁舎設備等修理
19. 食 糧 費	62	災害対策用等
20. 保 険 料	856	
21. 公 課 費	50	
22. 賃 金	4,652	臨時的任用職員 2人
23. 報 償 費	720	産業医派遣報償費
24. 補 償 金	2,100	
25. 交 際 費	33	
26. 厚 生 費	338	
27. 会 費 負 担 金	1,328	研修参加費等
28. 貸倒引当金繰入額	1,664	水道料金及び修繕料金貸倒引当金繰入
1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	451,898	減価償却物一式
1. 固 定 資 産 除 却 費	71,000	
2. 撤 去 費	8,250	
3. たな卸資産除却費	100	
1. 材 料 売 却 原 価	50	
2. 雑 支 出	105	
1. 企 業 債 利 息	74,291	
1. 消 費 税	80,000	
1. 不用品売却原価	50	
2. そ の 他 雑 支 出	1,700	
1. 過年度損益修正損	16	
1. 予 備 費	5,500	

資本的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的收入			千円 367,839	千円 261,270	千円 106,569
	1. 企業債		104,000	70,000	34,000
		1. 建設改良企業債	104,000	70,000	34,000
	2. 工事負担金		263,839	180,020	83,819
		1. 工事負担金	263,839	180,020	83,819
	3. 国庫補助金		0	11,250	△ 11,250
		1. 国庫補助金	0	11,250	△ 11,250

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備	考
	千円		千円
1. 建設改良企業債	104,000		
1. 工事負担金	245,104	下水道工事負担金	222,251
		一般移設工事負担金	22,853
2. 他会計負担金	18,735	消火栓新設等工事負担金	
1. 国庫補助金	0		

資本的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的支出			千円 1,488,779	千円 1,203,159	千円 285,620
	1. 建設改良費		1,220,437	924,810	295,627
		1. 整備事業費	778,794	465,341	313,453
		2. 配水設備 改良費	387,939	401,683	△ 13,744
		3. 量水器費	21,107	29,428	△ 8,321

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備	考
	千円		千円
1. 給 料	14,951	一般職給	4人
2. 手 当	11,059	扶 養	318
		地 域	2,323
		管 理 職	1,320
		超 勤	1,348
		管理職員特別勤務手当	24
		住 居	534
		通 勤	206
		期 末	2,773
		勤 勉	1,973
		児 童	240
3. 賞与引当金繰入額	2,422		
4. 法定福利費	4,960		
5. 法定福利費引当金繰入額	476		
6. 旅 費	13		
7. 委 託 料	168,904		
8. 工 事 請 負 費	576,009	配水管布設替工事等	
1. 給 料	11,994	一般職給	3人
2. 手 当	9,335	扶 養	276
		地 域	1,718
		超 勤	2,451
		住 居	930
		通 勤	355
		期 末	2,036
		勤 勉	1,449
		児 童	120
3. 賞与引当金繰入額	1,783		
4. 法定福利費	3,762		
5. 法定福利費引当金繰入額	340		
6. 旅 費	20		
7. 印 刷 製 本 費	24		
8. 工 事 請 負 費	359,681	下水道依頼工事	203,680
		一般依頼工事	29,065
		配水管改良工事	102,981
		消火栓増設及び修繕工事	7,920
		場内施設改良工事	16,035
9. 材 料 費	1,000		
1. 量 水 器 費	21,107	13mm～200mm	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
		4. 固定資産 購入費	千円 32,597	千円 28,358	千円 4,239
	2. 企業債償還金		268,342	278,349	△ 10,007
		1. 企業債償還金	268,342	278,349	△ 10,007

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
1. 工 具 器 具 及 び 備 品 費	千円 32,597	千円 給水タンク 5,390 水質検査機器等 26,367 その他器具及び備品 840
1. 企 業 債 償 還 金	268,342	

公共下水道事業会計

議案第20号

平成31年度門真市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備人口	116,251 人
(2) 年間総処理水量	12,513,402 m ³
(3) 一日平均処理水量	34,190 m ³
(4) 主要な建設改良事業	2,245,558 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,938,841 千円
第1項 営業収益		3,017,611 千円
第2項 営業外収益		871,081 千円
第3項 特別利益		50,149 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,815,825 千円
第1項 営業費用		3,112,890 千円
第2項 営業外費用		697,424 千円
第3項 特別損失		11 千円
第4項 予備費		5,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,655,084千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,867千円、過年度分損益勘定留保資金148,295千円、当年度分損益勘定留保資金1,276,485千円、繰越利益剰余金処分量154,343千円及び当年度利益剰余金処分量1,094千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		3,681,703 千円
第1項	企業債		3,283,000 千円
第2項	負担金		48,703 千円
第3項	補助金		350,000 千円

		支	出
第1款	資本的支出		5,336,787 千円
第1項	建設改良費		2,493,891 千円
第2項	企業債償還金		2,842,896 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計システム業務委託 (平成31年10月1日税率改正分)	平成31年度～平成33年度	30 千円
下水道施設等維持管理業務 (平成31年10月1日税率改正分)	平成31年度～平成32年度	179
土木工事積算システム (平成31年10月1日税率改正分)	平成31年度～平成34年度	72
下水道使用料等収納業務	平成31年度～平成37年度	348,516

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	資金区分	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,920,000	証書借入 又は 証券発行	8.0 以内	政府	40年以内(うち据置5年 以内)半年賦元利均等又 は元金均等償還。 なお、財政状況等により 必要に応じて繰上償還又 は低利債に借り換えること ができる。
流域下水道事業	170,400			地方公共団 体金融機構	
資本費平準化	898,300			大阪府 銀行	
計	2,988,700			その他	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 地方公営企業法施行令第18条第2項による予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条以外の営業費用と営業外費用の不足が生じた経費について各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 194,549 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,817,059千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金154,343千円及び当年度利益剰余金の1,094千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 155,437 千円

平成31年2月25日 提出

門真市長 宮本 一孝

平成31年度

門真市公共下水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度門真市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業収 益	1. 営業収益		3,938,841	
			3,017,611	
		1. 下水道使用料	1,381,123	下水道使用料収 益
		2. 他会計繰入金	1,635,243	雨水処理維持管 理等に要する一 般会計負担金
		3. その他営業収益	1,245	各種手数料
	2. 営業外収益		871,081	
		1. 受取利息 及び配当金	1	預金利息
		2. 補助金	181,816	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	674,476	減価償却に伴う 補助金等の収益 化
		4. 雑収益	14,788	
	3. 特別利益		50,149	
		1. 過年度損益修正 益	10	
		2. その他特別利益	50,139	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		3,815,825	
			3,112,890	
		1. 管 渠 費	97,866	管路の維持管理に要する費用
		2. 普及指導費	30,810	事業場排水水質規制、水洗化普及対策に要する費用
		3. 業 務 費	91,615	下水道使用料徴収業務に要する費用
		4. 総 係 費	88,608	事業経営の一般管理に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	1,925,961	固定資産減価償却費
	6. 資 産 減 耗 費	25,000	有形固定資産の除却費等	
	7. 流域下水道維持管理負担金	853,030	寝屋川北部流域下水道維持管理負担金	
	2. 営業外費用		697,424	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	691,374	企業債利息
		2. 消費税及び地方消費税	5,000	
		3. 雑 支 出	1,050	
	3. 特別損失		11	
		1. 過年度損益修正損	11	
	4. 予 備 費		5,500	
		1. 予 備 費	5,500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的収入			3,681,703	
	1. 企 業 債		3,283,000	
		1. 建設改良企業債	2,988,700	建設改良費等に 充当する企業債
		2. その他の企業債	294,300	
	2. 負 担 金		48,703	
		1. 負 担 金	48,703	受益者負担金
	3. 補 助 金		350,000	
		1. 補 助 金	350,000	補助事業に対す る交付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			5,336,787	
	1. 建設改良費		2,493,891	
		1. 公共下水道 整備事業費	2,320,986	公共下水道施設 の整備に要する 費用
		2. 固定資産購入費	1,996	器具及び備品購 入費
		3. 流域下水道 建設負担金	170,909	寝屋川北部流域 下水道建設負担 金
	2. 企業債償還金		2,842,896	
		1. 企業債償還金	2,842,896	企業債元金償還 金

平成31年度門真市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	48,099
減価償却費	1,925,961
固定資産除却費	25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,513
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,559
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 246
長期前受金戻入額	△ 674,476
受取利息及び受取利息配当金	△ 1
支払利息	691,374
未収金の増減額(△は増加)	97,075
未払金の増減額(△は減少)	37,885
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 100
預り金の増減額(△は減少)	1,508
小計	2,161,151
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 691,374
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,469,778

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,188,032
特定収入に係る消費税	△ 86,009
工事負担金等による収入	48,480
国庫補助金等による収入	350,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,875,561

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,283,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,842,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,104

資金増加額(又は減少額)	34,321
資金期首残高	814,104
資金期末残高	848,425

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与	
		特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	13	千円 329	千円 50,473
	資本勘定支弁職員	—	9	—	31,500
	合 計	12	22	329	81,973
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	13	26	47,266
	資本勘定支弁職員	—	12	1,418	37,879
	合 計	3	25	1,444	85,145
比 較	損益勘定支弁職員	9	—	303	3,207
	資本勘定支弁職員	—	△3	△ 1,418	△ 6,379
	合 計	9	△3	△ 1,115	△ 3,172

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	千円 3,186	千円 12,559	千円 9,378	千円 2,657
	前 年 度	3,186	13,933	16,710	3,561
	比 較	—	△ 1,374	△ 7,332	△ 904

費		法定福利費	合計
手	計		
千円 48,905	千円 99,707	千円 20,078	千円 119,785
31,457	62,957	11,807	74,764
80,362	162,664	31,885	194,549
53,389	100,681	20,070	120,751
38,794	78,091	14,579	92,670
92,183	178,772	34,649	213,421
△ 4,484	△ 974	8	△ 966
△ 7,337	△ 15,134	△ 2,772	△ 17,906
△ 11,821	△ 16,108	△ 2,764	△ 18,872

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
千円 4,536	千円 22,895	千円 16,292	千円 1,263	千円 7,513	千円 83
4,536	23,682	16,403	1,893	8,279	—
—	△ 787	△ 111	△ 630	△ 766	83

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 3,172	給与改定に伴う増減分	千円 161		人事院勧告による影響分(平成30年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	388		平均定昇率 1.9%
		その他の増減分	△ 3,721		採用・退職・異動に伴う影響分等
手当	△ 11,821	制度改正に伴う増減分	△ 1,452	地域手当 勤勉手当	人事院勧告による影響分(平成30年4月1日実施) 地域手当の支給率改定 勤勉手当の支給率改定
		その他の増減分	△ 10,369		採用・退職・異動に伴う影響分等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
平成31年1月1日現在	平均給料月額	円 296,333	円 299,706	円 298,826
	平均給与月額	円 351,405	円 378,983	円 371,789
	平均年齢	38歳2月	39歳6月	39歳2月
平成30年1月1日現在	平均給料月額	円 300,883	円 299,560	円 299,938
	平均給与月額	円 366,567	円 383,602	円 378,735
	平均年齢	39歳6月	41歳7月	41歳0月

(2) 初任給

区 分	事務職	技術職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	円 164,200	円 164,200	円 164,200	円 164,200
大学卒	194,000	194,000	194,000	—

(3) 級別職員数 ()内は、再任用職員(外書き)

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	—	—	7級	1	5.9
	6級	—	—	6級	1	5.9
	5級	1	16.7	5級	4	23.5
	4級	1	16.7	4級	2	11.8
	3級	2	33.3	3級	2	11.8
	2級	2	33.3	2級	7	41.1
	1級	—	—	1級	—	—
	計	6	100.0	計	17	100.0
平成30年1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	—	—	7級	1	6.7
	6級	—	—	6級	1	6.7
	5級	1	16.7	5級	4	26.7
	4級	1	16.7	4級	1	6.7
	3級	3	49.9	3級	2(1)	13.3(100.0)
	2級	1	16.7	2級	6	39.9
	1級	—	—	1級	—	—
	計	6	100.0	計	15(1)	100.0(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
局 長	次 長	課 長	課長補佐	主 任	主 査	係 員	係 員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	7	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	5	15	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	2	2	—
		4 号 給 (人)	18	3	15
比 率 (B)／(A) (%)	90.9	71.4	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	6	18	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	6	16	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	1	1	—
		4 号 給 (人)	21	5	16
比 率 (B)／(A) (%)	91.7	100.0	88.9		

(5) 期末手当・勤勉手当 ()内は、再任用職員

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
本 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	月分 (1.075)	月分 (1.225)	月分 (2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の制度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等 (定年退職)	月分 24.58688	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.58688	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 使用料収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
公営企業会計システム業務委託	22,540	平成27年度 ～ 平成30年度	14,620	平成31年度 ～ 平成33年度	1,503	1,503
公営企業会計システム業務委託(平成31年10月1日税率改正分)	30	-	-	平成31年度 ～ 平成33年度	30	30
下水道施設等維持管理業務	26,457	平成29年度 ～ 平成30年度	6,411	平成31年度 ～ 平成32年度	12,822	12,822
下水道施設等維持管理業務(平成31年10月1日税率改正分)	179	-	-	平成31年度 ～ 平成32年度	179	179
土木工事積算システム	5,200	平成30年度	997	平成31年度 ～ 平成34年度	3,988	3,988
土木工事積算システム(平成31年10月1日税率改正分)	72	-	-	平成31年度 ～ 平成34年度	72	72
下水道事業経営戦略策定業務委託	25,683	平成30年度	0	平成31年度	12,870	12,870
口座振替伝送サービス	1,083	平成30年度	0	平成31年度 ～ 平成35年度	135	135
下水道使用料等収納業務	348,516	-	-	平成31年度 ～ 平成37年度	348,516	348,516

平成30年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1)下水道使用料	1,279,674		
(2)他会計繰入金	1,554,346		
(3)その他営業収益	<u>1,280</u>	2,835,300	
2.営業費用			
(1)管渠費	70,186		
(2)普及指導費	20,685		
(3)業務費	74,497		
(4)総係費	72,403		
(5)減価償却費	1,880,033		
(6)資産減耗費	10,000		
(7)流域下水道管理負担金	<u>664,288</u>	<u>2,792,092</u>	
営業利益			43,208
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	2		
(2)補助金	175,536		
(3)長期前受金戻入	663,506		
(4)雑収益	<u>15,472</u>	854,516	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	712,349		
(2)雑支出	<u>6,599</u>	<u>718,948</u>	<u>135,568</u>
経常利益			178,776
5.特別利益			
(1)過年度損益修正益	0		
(2)その他特別利益	<u>73,082</u>	73,082	
6.特別損失			
(1)過年度損益修正損 当年度純利益		<u>9</u>	<u>73,073</u>
前年度繰越利益剰余金			251,849
前年度繰越利益剰余金			35,037
その他未処分利益剰余金変動額			<u>133,118</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>420,004</u></u>

平成30年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成 31年 3月 31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		11,065		
	ロ 構 築 物	94,150,714			
	構築物減価償却累計額	<u>35,021,377</u>	59,129,337		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	747			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>710</u>	37		
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>62,501</u>	6,360		
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>682,313</u>		
	有形固定資産合計			59,829,112	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		7,172,250		
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7,565</u>		
	無形固定資産合計			<u>7,179,815</u>	
	固定資産合計				67,008,927
2.	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			814,104	
	(2) 未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	362,980			
	貸 倒 引 当 金	<u>8,251</u>	354,729		
	ロ 営 業 外 未 収 金		5,902		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>5,892</u>		
	未 収 金 合 計			<u>366,523</u>	
	流動資産合計				1,180,627
	資 産 合 計				<u><u>68,189,554</u></u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		38,653,409		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金		<u>11,311</u>		
	固定負債合計			38,664,720	
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		2,842,896		
(2)	未払金				
	イ営業未払金	89,884			
	ロ営業外未払金	40,000			
	ハその他未払金	<u>721,183</u>			
	未払金合計		851,067		
(3)	引当金				
	イ賞与引当金	11,881			
	ロ法定福利費引当金	<u>2,310</u>			
	引当金合計		14,191		
(4)	預り金				
	イ預り保証金	545			
	ロ預り金	<u>875</u>			
	預り金合計		<u>1,420</u>		
	流動負債合計			3,709,574	
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ国庫補助金	22,704,168			
	国庫補助金収益化累計額	<u>8,254,780</u>	14,449,388		
	ロ府補助金	933,722			
	府補助金収益化累計額	<u>641,230</u>	292,492		
	ハ他会計負担金	10,669,980			
	他会計負担金収益化累計額	<u>4,813,478</u>	5,856,502		
	ニ受益者負担金	2,297,447			
	受益者負担金収益化累計額	<u>887,536</u>	1,409,911		
	ホ受贈財産評価額	534,471			
	受贈財産評価額収益化累計額	<u>215,593</u>	<u>318,878</u>		
	長期前受金合計			<u>22,327,171</u>	
	負債合計				<u>64,701,465</u>
		資本の部			
6.	資本金				
(1)	資本金			3,057,020	
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金		11,065		
	イ当年度未処分利益剰余金	251,849			
	ロ繰越利益剰余金	35,037			
	ハその他未処分利益剰余金変動額	<u>133,118</u>			
	利益剰余金合計		<u>420,004</u>		
	剰余金合計			<u>431,069</u>	
	資本合計			<u>3,488,089</u>	
	負債資本合計			<u>68,189,554</u>	

平成31年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 下水道使用料	1,268,997		
(2) 他会計繰入金	1,635,243		
(3) その他営業収益	<u>1,213</u>	2,905,453	
2.営業費用			
(1) 管渠費	91,308		
(2) 普及指導費	30,541		
(3) 業務費	86,252		
(4) 総係費	91,287		
(5) 減価償却費	1,925,961		
(6) 資産減耗費	25,000		
(7) 流域下水道管理負担金	<u>790,131</u>	<u>3,040,480</u>	
営業利益			△ 135,027
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 補助金	181,816		
(3) 長期前受金戻入	674,476		
(4) 雑収益	<u>14,758</u>	871,051	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	691,374		
(2) 雑支出	<u>42,975</u>	<u>734,349</u>	<u>136,702</u>
経常利益			1,675
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	<u>46,425</u>	46,435	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>11</u>	<u>46,424</u>
当年度純利益			48,099
前年度繰越利益剰余金			154,343
その他未処分利益剰余金変動額			<u>132,543</u>
当年度未処分利益剰余金			334,985

平成31年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成 32年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		11,065		
	ロ 構 築 物	96,963,300			
	構築物減価償却累計額	<u>36,698,720</u>	60,264,580		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,562			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>710</u>	1,852		
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>63,741</u>	<u>5,120</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			60,282,617	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		7,103,321		
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,043</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,108,364</u>	
	固 定 資 産 合 計				67,390,981
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			848,425	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	242,249			
	貸 倒 引 当 金	<u>8,005</u>	234,244		
	ロ 営 業 外 未 収 金		29,558		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>6,115</u>		
	未 収 金 合 計			269,917	
(3)	貯 蔵 品			<u>100</u>	
	流 動 資 産 合 計				1,118,442
	資 産 合 計				<u><u>68,509,423</u></u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		39,297,879		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金		<u>18,824</u>		
	固定負債合計			39,316,703	
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		2,638,530		
(2)	未払金				
	イ営業未払金	162,769			
	ロ営業外未払金	5,000			
	ハその他未払金	<u>866,166</u>			
	未払金合計			1,033,935	
(3)	引当金				
	イ賞与引当金	13,182			
	ロ法定福利費引当金	<u>2,568</u>			
	引当金合計			15,750	
(4)	預り金				
	イ預り保証金	662			
	ロ預り金	<u>2,266</u>			
	預り金合計			<u>2,928</u>	
	流動負債合計				3,691,143
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ国庫補助金	22,964,979			
	国庫補助金収益化累計額	<u>8,660,329</u>	14,304,650		
	ロ府補助金	933,477			
	府補助金収益化累計額	<u>657,854</u>	275,623		
	ハ他会計負担金	10,663,982			
	他会計負担金収益化累計額	<u>5,004,582</u>	5,659,400		
	ニ受益者負担金	2,344,851			
	受益者負担金収益化累計額	<u>928,382</u>	1,416,469		
	ホ受贈財産評価額	534,454			
	受贈財産評価額収益化累計額	<u>225,207</u>	<u>309,247</u>		
	長期前受金合計			<u>21,965,389</u>	
	負債合計				<u>64,973,235</u>
		資本の部			
6.	資本金				
(1)	資本金			3,190,138	
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金		11,065		
(2)	利益剰余金				
	イ当年度未処分利益剰余金	48,099			
	ロ繰越利益剰余金	154,343			
	ハその他未処分利益剰余金変動額	<u>132,543</u>			
	利益剰余金合計			<u>334,985</u>	
	剰余金合計			<u>346,050</u>	
	資本合計				<u>3,536,188</u>
	負債資本合計				<u>68,509,423</u>

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

構築物	50年
-----	-----

工具、器具及び備品	5年
-----------	----

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

ソフトウェア	5年
--------	----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額151,812千円のうち、一般会計及び水道事業会計が負担すると見込まれる金額の合計132,988千円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額18,824千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ

り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職給付引当金の取崩しは予定していない。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として38,832千円を支給するため、賞与引当金から11,881千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として7,560千円を支給するため、法定福利費引当金から2,310千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金1,400千円を取り崩す予定としている。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、29,868,503千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	117千円
<u>1年超</u>	<u>159千円</u>
計	276千円

平成31年度

門真市公共下水道事業会計予算附属書類

企業債の概況

科目	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高
	千円	千円	当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	千円
企業債	40,745,270	41,496,305	3,283,000	2,842,896	41,936,409

収益的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 下水道事業 収 益			千円 3,938,841	千円 3,831,969	千円 106,872
	1. 営業収益		3,017,611	2,982,277	35,334
		1. 下水道使用料	1,381,123	1,397,984	△ 16,861
		2. 他会計繰入金	1,635,243	1,582,850	52,393
		3. その他 営業収益	1,245	1,443	△ 198
	2. 営業外 収 益		871,081	849,682	21,399
		1. 受取利息 及び配当金	1	1	0
		2. 補助金	181,816	165,230	16,586
		3. 長期前受金戻 入	674,476	671,492	2,984
		4. 雑収益	14,788	12,959	1,829
	3. 特別利益		50,149	10	50,139
		1. 過年度損益 修正益	10	10	0
		2. その他特別利益	50,139	0	50,139

(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 下水道使用料	1,381,123	
1. 他会計負担金	1,635,243	一般会計雨水処理負担金
1. 手数料	847	受益者負担金督促手数料 17 指定工事店登録・更新手数料 470 責任技術者登録・更新手数料 360
2. 雑 収 益	398	
1. 預 金 利 息	1	
1. 長期前受金戻入	674,476	国庫補助金長期前受金戻入 408,729 府補助金長期前受金戻入 16,869 受益者負担金長期前受金戻入 42,145 他会計負担金長期前受金戻入 197,102 受贈財産評価額長期前受金戻入 9,631
1. その他雑収益	14,788	幹線元利償還分担金 3,829 一般会計負担金等 10,959
1. 他会計補助金	181,816	一般会計補助金
1. 過年度損益修正益	10	
1. その他特別利益	50,139	流域下水道維持管理負担金過年度還付金

収益の支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 下水道事業 費用			千円 3,815,825	千円 3,674,881	千円 140,944
	1. 営業費用		3,112,890	2,880,201	232,689
		1. 管渠費	97,866	77,334	20,532
		2. 普及指導費	30,810	22,054	8,756

(税込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	10,322	一般職員 3人	
2. 手 当	6,956	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	318 1,574 600 898 11 111 1,872 1,332 240
3. 賞与引当金繰入額	1,639		
4. 法定福利費	3,258		
5. 法定福利費引当金繰入額	317		
6. 旅 費	14		
7. 備 消 品 費	26		
8. 委 託 料	16,569	下水道管渠内清掃業務 台帳システム業務 台帳システム保守点検業務 下水道施設等維持管理業務 その他委託料	3,815 5,733 506 6,471 44
9. 賃 借 料	171	自動車リース料等	
10. 工 事 請 負 費	58,194	公共柵等修繕工事等	
11. 材 料 費	400		
1. 給 料	12,782	一般職員 3人 給 料 水洗化調停委員 3人 報 酬	12,756 26
2. 手 当	8,540	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	576 1,951 600 373 11 291 340 2,429 1,729 240
3. 賞与引当金繰入額	2,089		
4. 法定福利費	4,196		
5. 法定福利費引当金繰入額	413		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		3. 業務費	91,615	81,013	10,602
		4. 総係費	88,608	87,976	632

各 目		説 明	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
6. 旅 費	13		
7. 備 消 品 費	51		
8. 印 刷 製 本 費	373		
9. 通 信 運 搬 費	98		
10. 委 託 料	2,247	事業所等排水規制支援業務 口座振替収納業務	2,220 27
11. 手 数 料	8		
1. 給 料	7,799	一般職員 2人	
2. 手 当	5,862	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 住 居 通 勤 期 末 勤 勉	180 1,201 600 347 11 324 736 1,439 1,024
3. 賞与引当金繰入額	1,230		
4. 法 定 福 利 費	2,679		
5. 法定福利費引当金繰入額	240		
6. 旅 費	5		
7. 備 消 品 費	10		
8. 通 信 運 搬 費	29		
9. 負 担 金	73,761	下水道使用料徴収事務負担金	
1. 給 料	19,899	一般職員 5人 給 料 特別職報酬 9人 報 酬	19,597 302
2. 手 当	12,990	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	498 3,012 1,416 489 26 686 3,659 2,604 600
3. 賞与引当金繰入額	3,166		
4. 法 定 福 利 費	8,360		
5. 法定福利費引当金繰入額	615		
6. 旅 費	261		
7. 備 消 品 費	840		

款	項	目	本年度	前年度	比較増減額
			予定額	予定額	
			千円	千円	千円
		5. 減価償却費	1,925,961	1,884,355	41,606
		6. 資産減耗費	25,000	10,000	15,000
		7. 流域下水道維持管理負担金	853,030	717,469	135,561
	2. 営業外費用		697,424	789,264	△ 91,840
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	691,374	748,124	△ 56,750
		2. 消費税及び 地方消費税	5,000	40,000	-35,000
		3. 雑支出	1,050	1,140	-90
	3. 特別損失		11	16	△ 5
		1. 過年度損益 修正損	11	16	△ 5
	4. 予備費		5,500	5,400	100
		1. 予備費	5,500	5,400	100

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
8. 燃 料 費	234	
9. 印 刷 製 本 費	165	
10. 通 信 運 搬 費	8	
11. 委 託 料	17,231	OA関係委託料等
12. 賃 借 料	962	
13. 保 険 料	172	
14. 負 担 金	13,241	
15. 貸倒引当金繰入額	1,154	
16. 退 職 給 付 金	7,513	
17. 被 服 費	36	
18. 使 用 料	804	
19. 厚 生 費	159	
20. 会 費 負 担 金	798	日本下水道協会等会費
1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,696,260	構 築 物 1,695,020 その他有形固定資産 1,240
2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	229,701	施設利用権 227,179 ソフトウェア 2,522
1. 固 定 資 産 除 却 費	25,000	
1. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金 (資 本 費)	3,872	
2. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金 (維 持 管 理)	826,615	
3. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金 (高 度 処 理)	22,543	
1. 企 業 債 利 息	690,374	
2. 一 時 借 入 金 利 息	1,000	
1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	
1. そ の 他 雑 支 出	1,050	
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	11	
1. 予 備 費	5,500	

資本的収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的収入			千円 3,681,703	千円 3,272,907	千円 408,796
	1. 企業債		3,283,000	2,706,400	576,600
		1. 建設改良企業債	2,988,700	2,439,100	549,600
		2. その他の企業債	294,300	267,300	27,000
	2. 負担金		48,703	47,171	1,532
		1. 負担金	48,703	47,171	1,532
	3. 補助金		350,000	389,000	△ 39,000
		1. 補助金	350,000	389,000	△ 39,000
	4. 出資金		0	130,336	△ 130,336
		1. 他会計出資金	0	130,336	△ 130,336

(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 建設改良企業債	2,988,700	公共下水道事業債 1,920,000 流域下水道事業債 170,400 資本費平準化債 898,300
1. その他の企業債	294,300	
1. 受益者負担金	48,703	
1. 国庫補助金	350,000	社会資本整備総合交付金
1. 他会計出資金	0	

資本的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的支出			千円	千円	千円
			5,336,787	4,736,253	600,534
	1. 建設改良費		2,493,891	2,012,123	481,768
		1. 公共下水道 整備事業費	2,320,986	1,853,419	467,567
		2. 固定資産購入 費	1,996	0	1,996
		3. 流域下水道 建設負担金	170,909	158,704	12,205
	2. 企業債償還金	2,842,896	2,724,130	118,766	
	1. 企業債償還金	2,842,896	2,724,130	118,766	

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	31,500	一般職員 9人	
2. 手 当	27,779	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	1,614 4,821 1,320 7,271 24 648 784 5,794 4,123 1,380
3. 賞与引当金繰入額	5,058		
4. 法定福利費	10,824		
5. 法定福利費引当金繰入額	983		
6. 旅 費	135		
7. 備 消 品 費	302		
8. 印 刷 製 本 費	209		
9. 通 信 運 搬 費	462		
10. 委 託 料	237,201	調査測量等業務 実施設計等業務 その他委託料	22,926 150,919 63,356
11. 賃 借 料	13,382	用地借上料等	
12. 工 事 請 負 費	1,389,268	下水道工事請負費 公共柵設置工事請負費	1,387,068 2,200
13. 賃 金	2,327	臨時的任用職員 1人	
14. 報 償 費	892	受益者負担金納期前納付報奨金	
15. 負 担 金	600,664	大阪市工事負担金 支障地下埋設物移設工事負担金	664 600,000
1. 器 具 及 び 備 品 費	1,996	土木工事積算システム用PC	
1. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	170,909		
1. 企 業 債 償 還 金	2,842,896		